

# 高齢者・介護保険事業計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

## 1 地域でともに支え合うしくみの充実

---

### ○ 高齢者等による支え合いのしくみの充実

#### (1) ハートフルネットワーク事業の充実

協力機関数は、680 団体（令和 5 年度末時点）で、新規登録があったが、廃業等の機関を含めると令和 4 年度末と同数になっている。事業の成果としては、民間協力機関からの通報事例が 11 件にのぼり、具体的な支援や見守りにつながっている。

引き続き、事業の周知を図るとともに、安心ネット連絡会を開催し、見守りネットワーク機能の更なる活性化を図る。

（事業番号 1-1-1）

#### (2) 地域ケア会議の運営

令和 5 年度は、地域ケア個別会議を 17 回、地域ケア連絡会議を 6 回実施した。また、「車いすステーション事業」について、10 月から富坂・大塚圏域で試行的に実施した。

今後は、車いすステーション事業の本富士・駒込圏域への拡大、本格実施に向けた準備を進め、引き続き地域ケア会議を継続的に開催するとともに、区全体の課題の抽出を行っていく。

（事業番号 1-1-3）

#### (3) シルバー人材センターの活動支援

令和 5 年 10 月に実施した「これからシルバー応援フェスタ」が会員獲得に繋がり、令和 4 年度と比較して、会員数は 115 人増、就業実人員は 45 人増となった。

今後も、区報への掲載、イベント実施時のチラシ配布等により、シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の社会参加に寄与する。

（事業番号 1-1-11）

#### (4) シルバーお助け隊事業への支援

派遣件数は、令和 4 年度とほぼ横ばいの 231 件となっており、安定的な需要が続いている。

今後も安定した需要が見込まれるものの、派遣数の増加には至っていないため、これまで以上に事業の周知に注力し、より高齢者が暮らしやすくなるよう支援していく。

（事業番号 1-1-12）

(5) ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業

福祉センター江戸川橋における指定事業として、令和4年度に引き続き円滑に実施され、16名が参加し、多くの方が高い意欲をもって取り組んでいた。

引き続き、当事者ならではの目線を活かした企画により情報誌を作成し、情報発信を行っていく。

(事業番号 1-1-15)

## ○ 認知症施策の推進

(1) 認知症に関する講演会・研修会

普及啓発の一環として、認知症に関する正しい知識と理解を目的とした講演会及び研修会を実施している。令和5年度は、計4回(日常生活圏域ごとに1回ずつ開催)の講演会を開催し、104人の参加があった。

引き続き、認知症に関する正しい理解を促進し、認知症を「自分事」として身近に感じられるよう、内容や実施方法に工夫を凝らしながら、普及啓発に係る機会を提供していく。

(事業番号 1-3-1)

(2) 認知症サポーター養成講座

令和5年度は1,061人が養成講座を受講し、養成したサポーターは延べ18,391人となった。また、20人が実践講座を受講し、公式LINEアカウントにより、認知症に関するボランティア活動情報を配信した。実践講座の修了者の中から延べ8人が認知症関連事業等でボランティア活動を開始した。

今後も、認知症サポーター養成講座・実践講座の開催を継続し、主に実践講座の修了者に対し認知症関連事業に係るボランティア活動を案内し、活動の定着を図る。

(事業番号 1-3-8、1-4-3)

(3) 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

令和5年度は地域の方により身近で参加しやすい場所となるよう、一部の圏域で取組内容や実施回数の拡充を図り、認知症家族交流会8回、介護者教室8回、認知症カフェ29回を実施した。

引き続き、企画内容や事業実施方法に工夫を凝らし、認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりを推進していく。

(事業番号 1-3-9、1-4-4)

(4) 認知症の症状による行方不明者対策の充実

行方不明に備える事前登録事業の登録者は168人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業の協力者は901人となった。また、行方不明者対応の模擬訓練を町会の協力を得て実施し、41人の参加があった。

今後も、地域団体に向けた周知、区報、イベント等での周知及び啓発を行っていく。

(事業番号 1-3-10)

(5) 認知症検診事業

令和5年度は、PFS（成果連動型民間委託契約方式）を導入2年目として、①認知機能テスト（自宅版）の実施者数向上及び②フォローアッププログラムへの参加者数向上に取り組み、一定の成果が得られた。

引き続き、PFSを活用した認知症の普及啓発及び早期支援に取り組み、より高い成果を目指す。また、検診受診者に対するアンケート調査の実施を継続する。

（事業番号 1-3-11）

## 2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

---

### ○ 介護サービスの充実

(1) 地域密着型サービス

認知症高齢者グループホームを含む小日向二丁目国有地の特別養護老人ホーム等の整備について、区が公募・選定・推薦した事業者が令和6年3月に国有地の貸付相手方に決定した。今後は、決定した整備事業者の行う設計・整備に関し、開設に向けて支援していく。

また、公有地活用を視野に、公募による地域密着型サービスの整備を進めていく。

（事業番号 2-1-3）

(2) 事業者への運営指導・集団指導

集団指導等を通じ、法令遵守事項等について、説明と指導を行った。また、業務継続計画の策定を通じ、法改正を見据えたスムーズな業務移行について助言指導を行った。

なお、介護サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図るための運営指導において、厳しい状況が続いているため、運営指導の機会が確保できるよう体制強化を図っていく。

（事業番号 2-1-4）

(3) 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査

令和5年度は、15件の訪問調査を行った。書面による審査と併せて利用者宅の訪問調査を行うことで、適正な利用を案内することができた。

今後も、訪問調査を行うことにより、個々の状態像から見た必要性を確認し、適正な利用をアドバイスしていく。

（事業番号 2-1-9）

## ○ ひとり暮らし・身体能力が低下した高齢者等への支援

### (1) 院内介助サービス

利用者数については、令和5年度は340人となった。

院内介助サービスは、事業として定着しているが、介護保険の通院介助と合わせて提供されるサービスであることから、ケアマネジャーに継続して制度周知を行い、利用を促していく。

(事業番号 2-2-3)

## ○ 介護サービス事業者への支援

### (1) 介護サービス事業者連絡協議会

協議会加入の全218事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催した。部会では、今までになかった研修や他自治体でも好評だった研修を実施し、延べ314事業所425人の参加があった。

引き続き、Zoomを活用し、多くの事業者が参加しやすい体制を整える。部会では、事業所のニーズの高いものや、法改正等に沿った研修を実施し、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与していく。

(事業番号 2-3-1)

## ○ 介護人材の確保・定着への支援

### (1) 介護人材の確保・定着に向けた支援

研修受講費用補助については、問合せは一定あったが、令和4年度の実績を下回った。EPA外国人介護福祉士候補者受入れ事業については、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと2人の就労開始に繋がった。

今後も、住宅費補助及び研修受講費用補助の継続により、職員定着を進めていく。EPA介護福祉士候補者受入れ事業についても補助を継続し、人材の確保に繋げていく。

(事業番号 2-4-1)

## ○ 住まい等の確保と生活環境の整備

### (1) 高齢者施設の整備（特別養護老人ホーム）

小日向二丁目旧財務省小日向住宅跡地の特別養護老人ホーム等の整備について、区が公募・選定した整備・運営事業者を令和6年1月に国へ推薦した。これに対し、国から3月に通知があり、当該事業者が貸付相手方として決定した。

今後は、地域の実情等を踏まえ、基本・実施設計の中で、方針(施設コンセプト)の検討を行う。

(事業番号 2-5-4)

(2) 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

文京白山の郷については、入所者全員が他の施設に移動して改修することになったため、説明会、個別の意向確認、移転先施設との調整等を始めた。

今後は、後継事業者選定後、基本・実施設計の中で、改修方針の検討を行い、令和8年度以降に大規模改修工事を実施する予定である。また、併設する高齢者あんしん相談センター富坂についても、令和6年度末までに移転できるよう調整していく。

文京千駄木の郷については、保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理した上で、改修工事の方針検討を進めていく。

(事業番号 2-5-6)

### 3 健康で豊かな暮らしの実現

---

#### ○ フレイル予防・介護予防の推進

(1) 文の京フレイル予防プロジェクト

フレイルサポーター養成講座は外部講師を招いて実施し、16人が受講した。フレイルチェックについても、サポーターを中心に、地域でのフレイル予防に関する普及啓発活動を活発に展開し、延べ参加者数は令和4年度より増加した。

今後は、サポーターの養成を継続し、サポーター層を厚くするとともに、フレイル予防に関心の高い区民に向け、フレイル予防教室を実施する。

(事業番号 3-2-5)

### 4 いざという時のための体制づくり

---

#### ○ 避難行動要支援者等への支援

(1) 高齢者緊急連絡カードの整備

緊急連絡カードは、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び老々世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象とし、毎年調査・設置している。なお、調査は、4年に一度の全件調査と翌年度以降の新規補充調査を実施しており、令和5年度は、ひとり暮らし世帯に全件調査、老々世帯に補充調査を行い、設置件数は前年度末と比べ増加した。

令和6年度は、ひとり暮らし世帯及び老々世帯に補充調査を行っていく。

(事業番号 4-1-3)